

2020年3月11日

大阪商工会議所
公益社団法人 関西経済連合会

「第77回経営・経済動向調査」結果について

<調査概要>

- ◆調査目的 大阪商工会議所と関西経済連合会は、会員企業の景気判断や企業経営の実態について把握するため、四半期ごとに標記調査を共同で実施している。
- ◆調査期間 2020年2月12日（水）～2月27日（木）
- ◆調査対象 1,611社（大阪商工会議所・関西経済連合会の会員企業）
- ◆調査方法 調査票の発送・回収ともにファクシミリ
- ◆有効回答数 363社（有効回答率22.5%）

【調査結果の特徴】

1 国内景気について（単数回答）

～景況感は大幅に悪化し、5期連続のマイナス。先行きはマイナス幅が縮小

- 2020年1～3月期における国内景気は、BSI値（「上昇」回答割合－「下降」回答割合）が▲54.0と、景況感は大幅に悪化し、5期連続のマイナス。
- 先行きは、4～6月期はBSI値▲32.4とマイナス圏を推移するもののマイナス幅は縮小し、7～9月期はBSI値1.1と、プラスに転じる見込み。
- 規模別では、4～6月期は、大企業、中小企業ともマイナス圏を推移。大企業は7～9月期にプラスに転じるも、中小企業は引き続きマイナス圏を推移する見込み。

2 自社業況について（単数回答）

～2期連続のマイナス。先行きはマイナス幅が縮小

- 2020年1～3月期の自社業況は、BSI値が▲24.1となり、2期連続のマイナス。
- 先行きは、4～6月期はBSI値▲21.8、7～9月期はBSI値▲2.8とマイナス幅は縮小する見込み。
- 業種別では、製造業でBSI値▲35.2となり、2019年1～3月期から5期連続のマイナスとなる一方、非製造業は2期連続のマイナス。

3 設備投資計画について

(1) 来年度(2020年度)設備投資計画の予定額や規模に影響を与えた事項について

(3項目内複数回答)

～「自社の人手不足による省力化・労働環境の改善の必要性」が最多

- 来年度(2020年度)の設備投資計画の予定額や規模に影響を与えた事項について尋ねたところ、「自社の人手不足による省力化・労働環境の改善の必要性」(42.7%)が最多。以下、「国内外での需要の減少」(28.4%)、「国内外での需要の増加」(27.8%)が拮抗、「国内外での競争激化」(23.7%)と続く。
- 規模別では、大企業、中小企業ともに「自社の人手不足による省力化・労働環境の改善の必要性」(大企業43.1%、中小企業42.3%)が最多。大企業は「国内外での需要の増加」(34.7%)が続く一方、中小企業は「国内外での需要の減少」(29.6%)が続く。

(2) 来年度(2020年度)の設備投資計画について(単数回答)

～約7割が設備投資を予定

- 来年度(2020年度)の設備投資計画の予定について尋ねたところ、約7割(69.7%)の企業が「実施予定」と回答した。実施予定の企業では、「ほぼ同額」が3割台半ば(35.4%)となるほか、増額する企業の割合が減少(昨年度50.2%→今年度46.3%)し、減額する企業の割合が増加(昨年度14.1%→今年度18.3%)。
- 規模別では、実施予定の企業のうち、大企業は昨年度調査と比べ、減額する企業の割合が増加(昨年度15.9%→今年度22.2%)する一方、中小企業は特に大きな変化は見られない。
- 業種別では、製造業は昨年度調査と比べて設備投資を増額する企業の割合が増加(昨年度48.5%→今年度54.1%)しているものの、慎重に計画する企業の割合が増加(昨年度36.9%→今年度41.3%)。一方、非製造業は設備投資を増額する企業の割合が減少(昨年度51.4%→今年度40.1%)し、減額する企業の割合が増加(昨年度10.3%→今年度16.1%)。

(3) 設備投資の目的(3項目内複数回答)

～「設備の更新」「生産性向上・省力化」が上位

- 来年度(2020年度)の設備投資の目的について尋ねたところ、「設備の更新」と回答した企業が52.4%と最も多く、「生産性向上・省力化」(40.7%)が続く。
- 業種別では、製造業は「生産性向上・省力化」(54.1%)、「設備の更新」(53.2%)が5割を超える。非製造業では「IT投資・情報化対応」(38.0%)や「多様な働き方のための環境整備(働き方改革対応含む)」(16.8%)が製造業と比較して割合が高い。

以上

第77回経営・経済動向調査

大阪商工会議所 公益社団法人 関西経済連合会

<目次>

1. 国内景気	2
2. 自社業況 総合判断	3
3. 自社業況 個別判断	4
4. 設備投資計画について	8
参考(BSI値の推移)	11
参考(国内景気判断と自社業況判断の推移)	12

<概要>

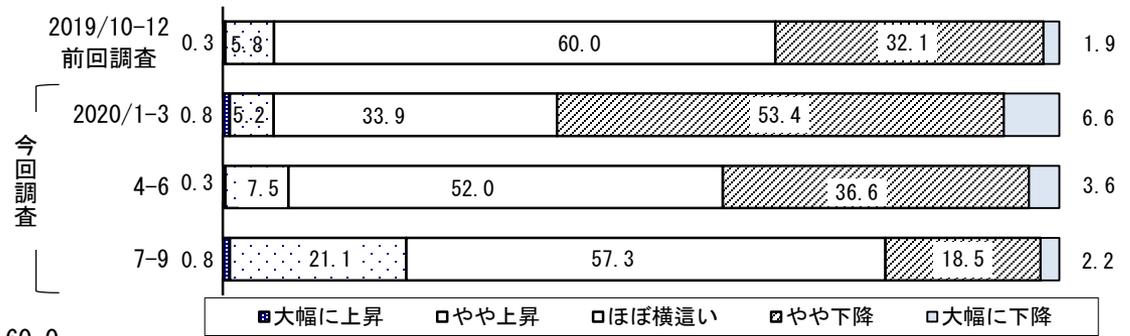
- 調査対象：大阪商工会議所・関西経済連合会の会員企業 1,611社
- 調査時期：2020年2月12日～2月27日
- 調査方法：調査票の発送・回収ともFAXによる
- 回答状況：363社（有効回答率22.5%）（大企業：167社、中小企業：196社）
企業区分は、中小企業基本法に準拠し、次を中小企業とする。
（製造業他：資本金3億円以下、卸売業：資本金1億円以下、小売業・サービス業：資本金5千万円以下）
- 規模・業種別回答状況：

	製造業			非製造業			
	大企業	中小企業	計	大企業	中小企業	計	
食料品	3	4	7	卸売業	21	49	70
繊維工業・製品	5	1	6	小売業	8	6	14
パルプ・紙製品	1	3	4	出版・印刷	1	3	4
化学工業	17	8	25	建設業・各種設備工事	19	18	37
鉄鋼	4	9	13	不動産業	7	3	10
非鉄金属・金属製品	6	11	17	運輸・通信業	6	15	21
一般機械器具	4	4	8	金融・保険業	12	3	15
電気機械器具	10	4	14	電気・ガス・水道業	2	1	3
輸送用機械器具	3	1	4	サービス業	22	22	44
精密機械器具	1	2	3				
その他製造業	15	29	44				
計	69	76	145	計	98	120	218

※グラフの数値は、端数処理(四捨五入)の関係で、文章の数値と一致しないことがあります。

1. 国内景気

—景況感は大幅に悪化し、5期連続のマイナス。先行きはマイナス幅が縮小—



<足もと>

2020年1～3月期における国内景気は、前期と比べ「上昇」と見る回答が6.1%、「下降」と見る回答は60.1%。
この結果、BSI値（「上昇」回答割合－「下降」回答割合、以下同じ）は▲54.0と景況感は大幅に悪化し、5期連続のマイナス。

<先行き>

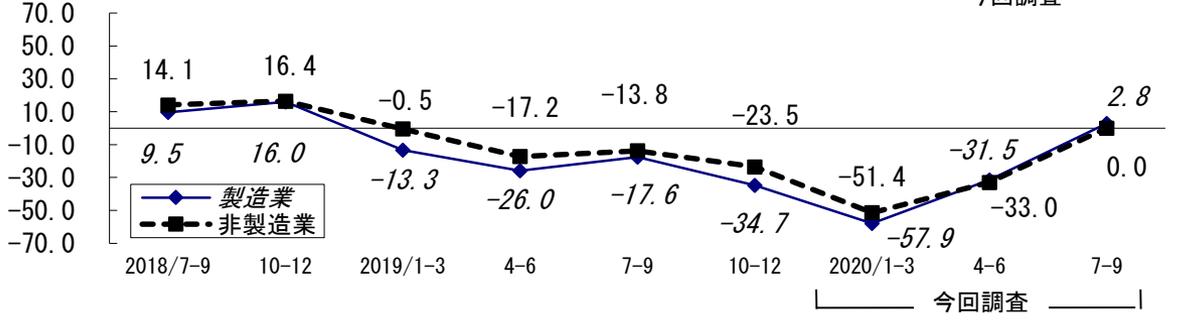
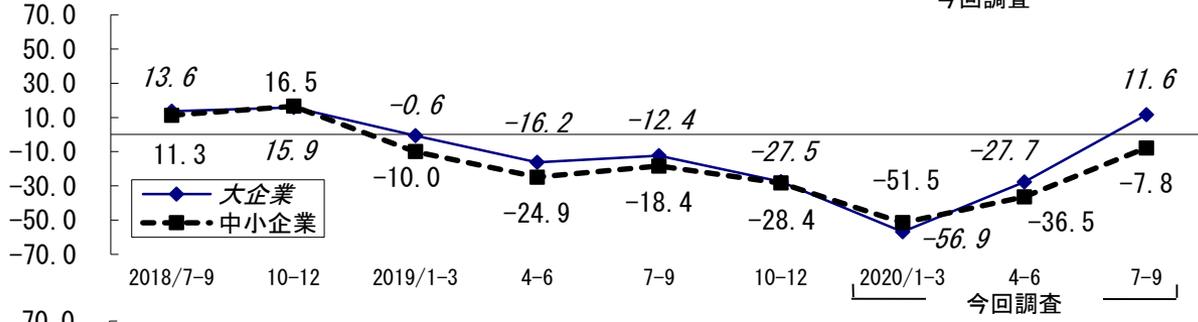
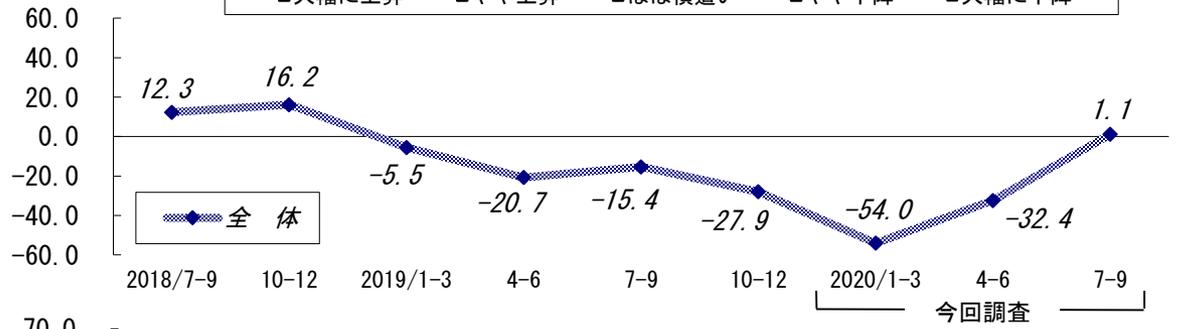
4～6月期のBSI値は▲32.4とマイナス圏を推移するもののマイナス幅は縮小し、7～9月期は1.1と、プラスに転じる見込み。

<規模別>

足もと（1～3月期）のBSI値は、大企業・中小企業ともに5期連続のマイナス。
先行き4～6月期は、大企業、中小企業ともにマイナス圏を推移。大企業は7～9月期にプラスに転じるも中小企業は引き続きマイナス圏を推移する見込み。

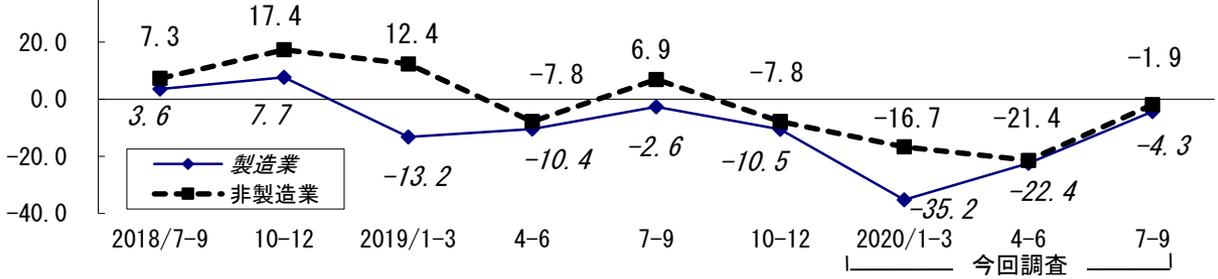
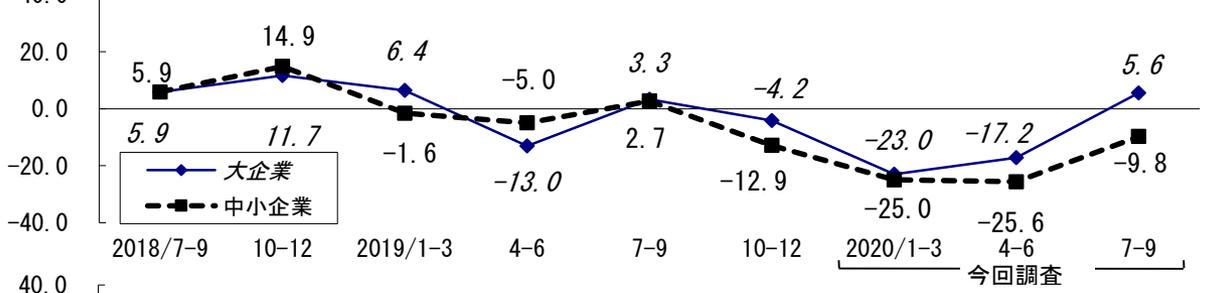
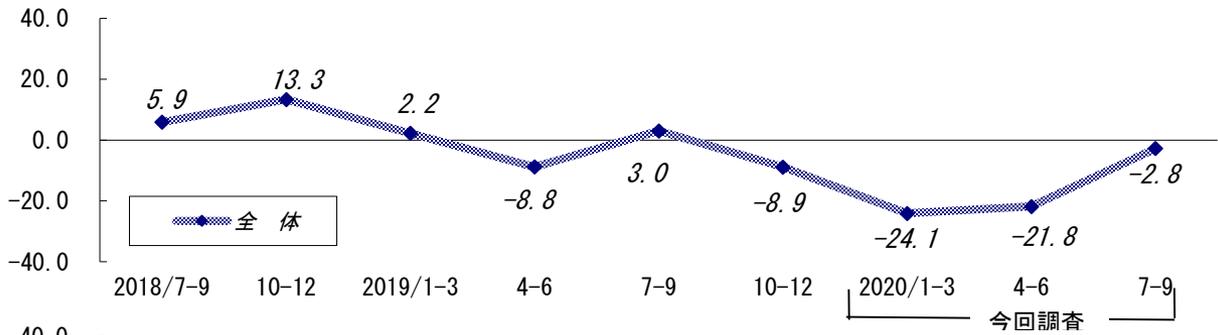
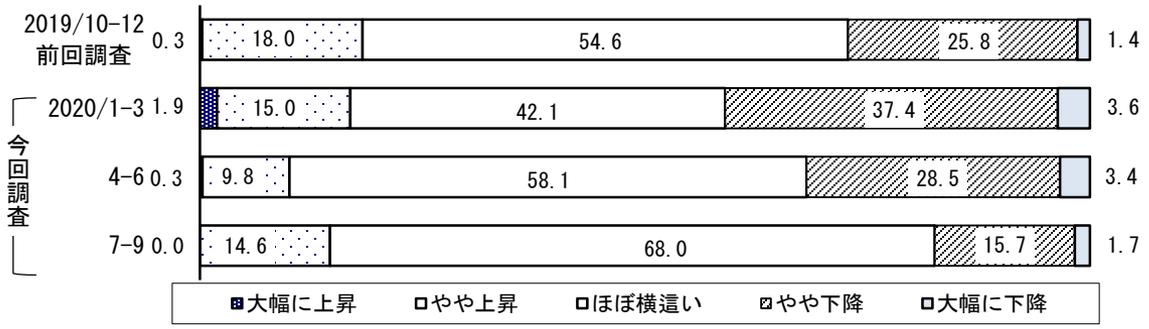
<業種別>

足もと（1～3月期）のBSI値は、製造業・非製造業ともに、5期連続のマイナス。
先行き4～6月期は、製造業・非製造業ともにマイナス圏を推移するものの、製造業は7～9月期にプラスに転じ、非製造業は横ばいで推移する見込み。



2. 自社業況 総合判断

ー2期連続のマイナス。先行きはマイナス幅が縮小ー



<足もと>

1～3月期における自社業況の総合判断は、前期と比べ「上昇」と見る回答が16.9%、「下降」と見る回答は41.0%。この結果、BSI値は▲24.1と、2期連続のマイナス。

<先行き>

4～6月期のBSI値は▲21.8、7～9月期は▲2.8とマイナス圏を推移するものの、マイナス幅は縮小する見込み。

<規模別>

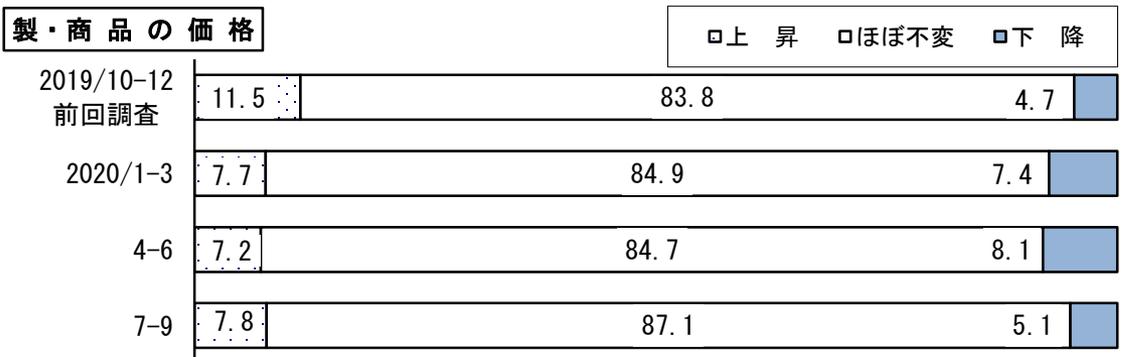
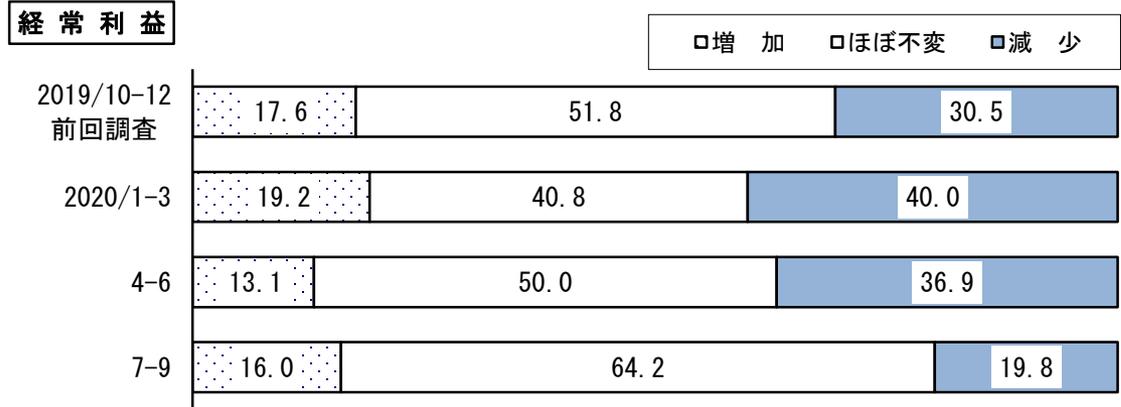
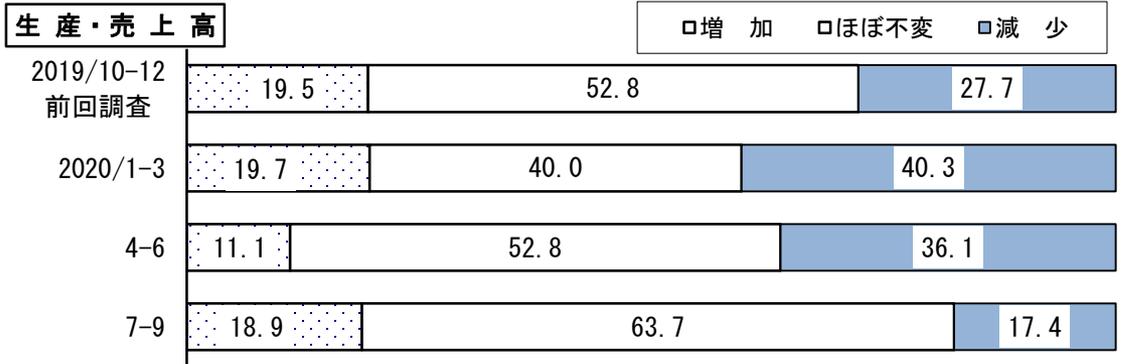
足もと（1～3月期）のBSI値は大企業、中小企業ともに2期連続のマイナス。先行き4～6月は大企業、中小企業ともにマイナス圏を推移。大企業は7～9月期にBSI値5.6とプラスに転じるも、中小企業は▲9.8と引き続きマイナス圏を推移する見込み。

<業種別>

足もと（1～3月期）のBSI値は製造業で▲35.2となり、2019年1～3月期から5期連続のマイナスとなる一方、非製造業は2期連続のマイナス。先行きは、製造業は4～6月期にマイナス幅が縮小するも、非製造業はマイナス幅が拡大。7～9月期は製造業、非製造業ともにマイナス圏を推移する見込み。

3. 自社業況 個別判断

ー 生産・売上高、経常利益ともにマイナス圏を推移 ー



<生産・売上高>

足もと（1～3月期）のBSI値は▲20.6となり、2期連続のマイナス。
先行き4～6月期はBSI値▲24.9とマイナス幅が拡大するものの、7～9月期には1.5とプラスに転じる見込み。

<経常利益>

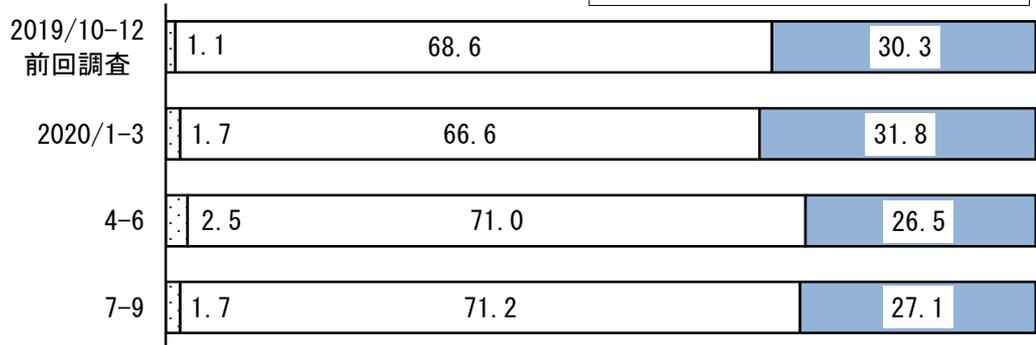
足もと（1～3月期）のBSI値は▲20.8となり2期連続のマイナス。
先行き4～6月期（▲23.7）、7～9月期（▲3.7）とマイナス圏を推移する見込み。

<製・商品の価格>

足もと（1～3月期）は全体の8割台半ばが「ほぼ不変」。1～3月期のBSI値は0.3と、2016年10～12月期から14期連続のプラス。
先行きは、4～6月期（▲0.9）にマイナスに転じるものの、7～9月期（2.7）にはプラス圏を推移する見込み。

雇用判断

□過剰 □ほぼ適正 □不足

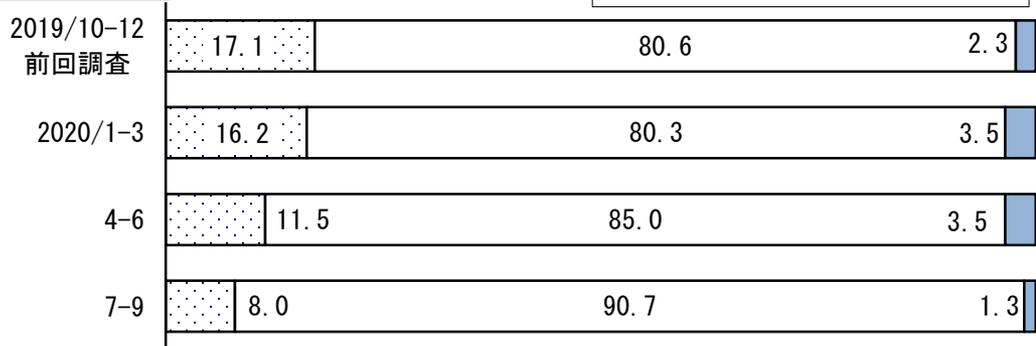


<雇用判断>

足もと（1～3月期）のBSI値は▲30.1と、2012年10～12月期から30期連続の不足超過。一方、「ほぼ適正」とする回答が足もと（1～3月期）では6割台半ば、先行き4～6月期、7～9月期では7割超で推移する見込み。

製・商品在庫

□過剰 □ほぼ適正 □不足

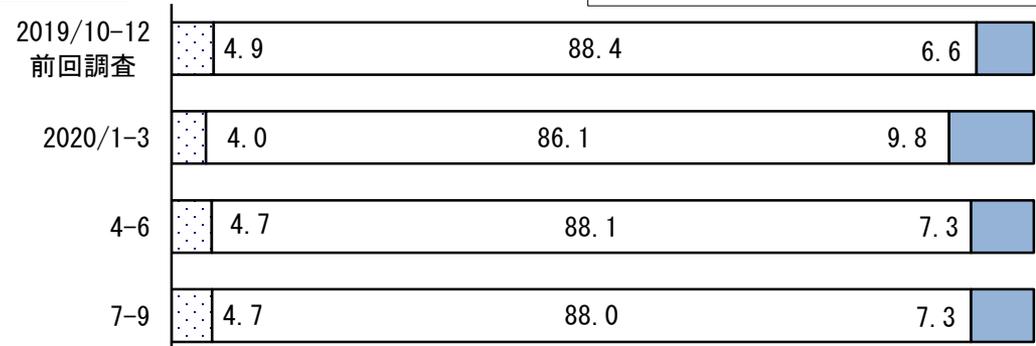


<製・商品在庫>

足もと（1～3月期）は「ほぼ適正」とする回答が8割超、先行き4～6月期では8割台半ば、7～9月期では9割超で推移する見込み。

資金繰り

□改善 □ほぼ不変 □悪化

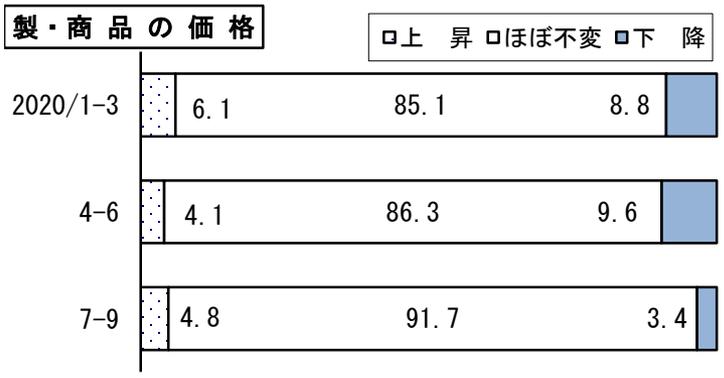
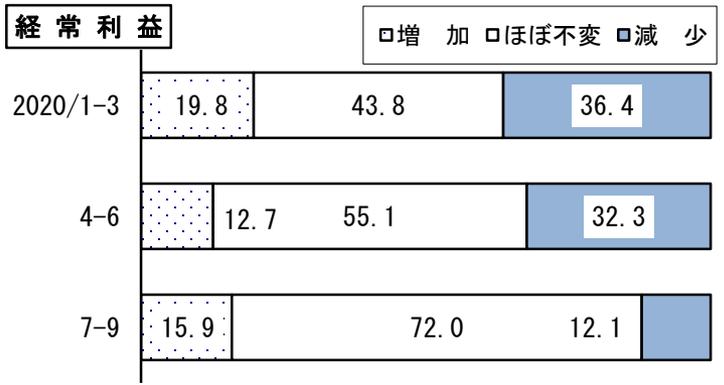
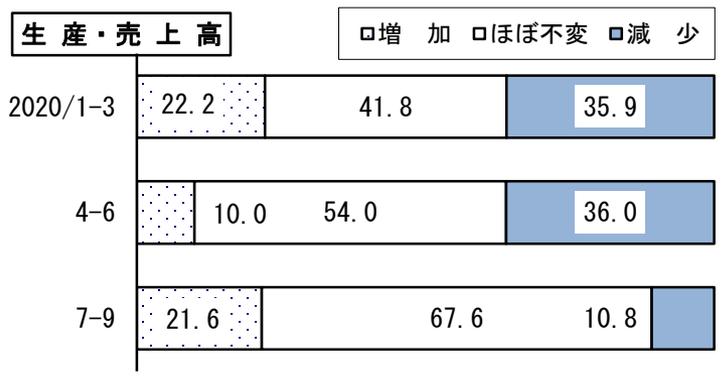


<資金繰り>

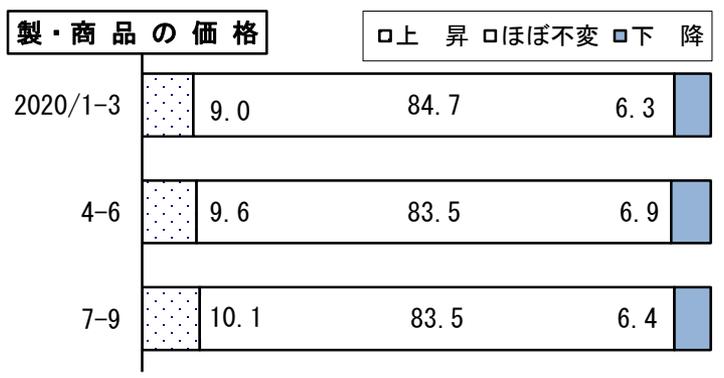
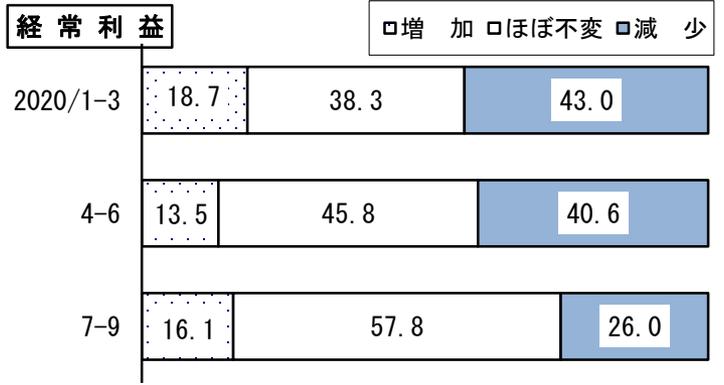
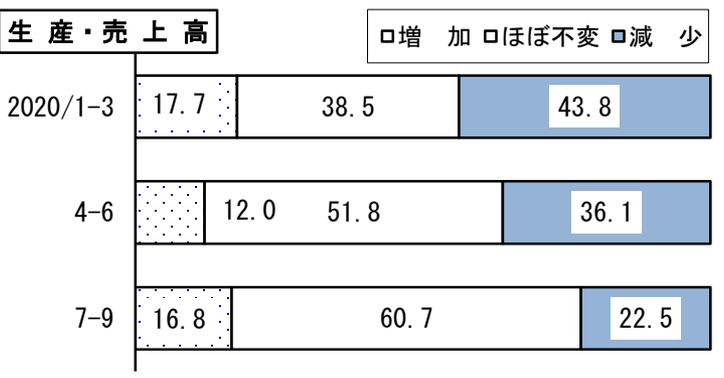
足もと、先行きともに「ほぼ不変」が最多。

【参考—個別判断 企業規模別】

大企業 自社業況 個別判断



中小企業 自社業況 個別判断



<生産・売上高>

足もとのBSI値は、大企業、中小企業ともにマイナス。

先行き、大企業は4～6月期はマイナス圏を推移するものの、7～9月期にプラスに転じる見込み。中小企業は4～6月期、7～9月期とマイナス圏を推移する見込み。

<経常利益>

足もとのBSI値は大企業は2期連続のマイナス、中小企業は5期連続でマイナス圏を推移。

先行き、大企業は4～6月はマイナス圏を推移するものの7～9月期にはプラスに転じる見込み。中小企業は、4～6月期、7～9月期マイナス圏を推移する見込み。

<製・商品の価格>

足もとのBSI値は大企業は14期ぶりのマイナス。中小企業は14期連続のプラス。

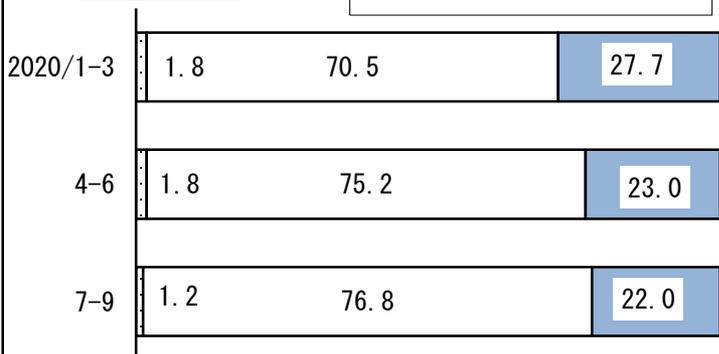
先行き、大企業は4～6月期はマイナス圏を推移するものの、7～9月期にプラスに転じる見込み。中小企業は7～9月期までプラス圏を推移する見込み。

大企業 自社業況 個別判断

中小企業 自社業況 個別判断

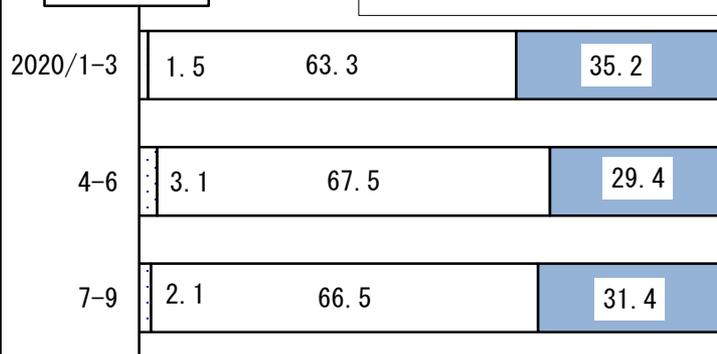
雇用判断

□過剩 □ほぼ適正 □不足



雇用判断

□過剩 □ほぼ適正 □不足

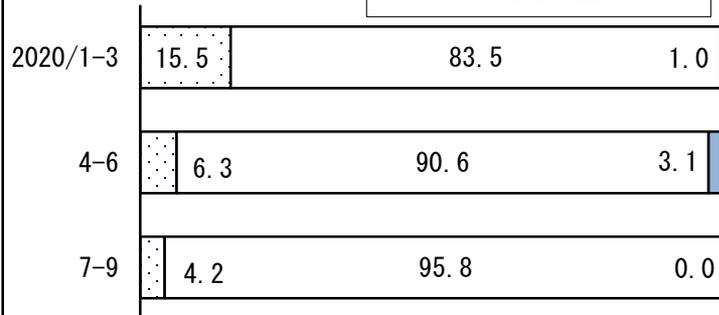


<雇用判断>

各期を通じ、大企業、中小企業ともに不足超過が続く見込み。

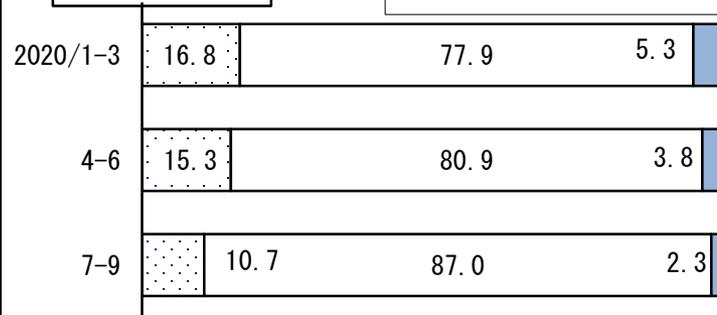
製・商品在庫

□過剩 □ほぼ適正 □不足



製・商品在庫

□過剩 □ほぼ適正 □不足

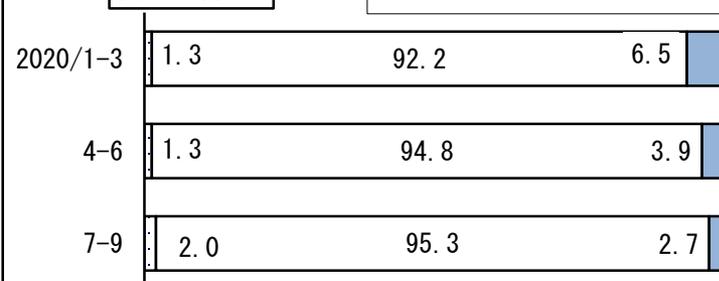


<製・商品在庫>

各期を通じ、大企業、中小企業ともに「ほぼ適正」が最多。

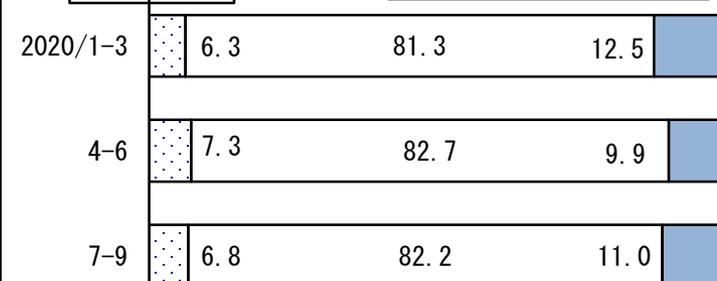
資金繰り

□改善 □ほぼ不変 □悪化



資金繰り

□改善 □ほぼ不変 □悪化



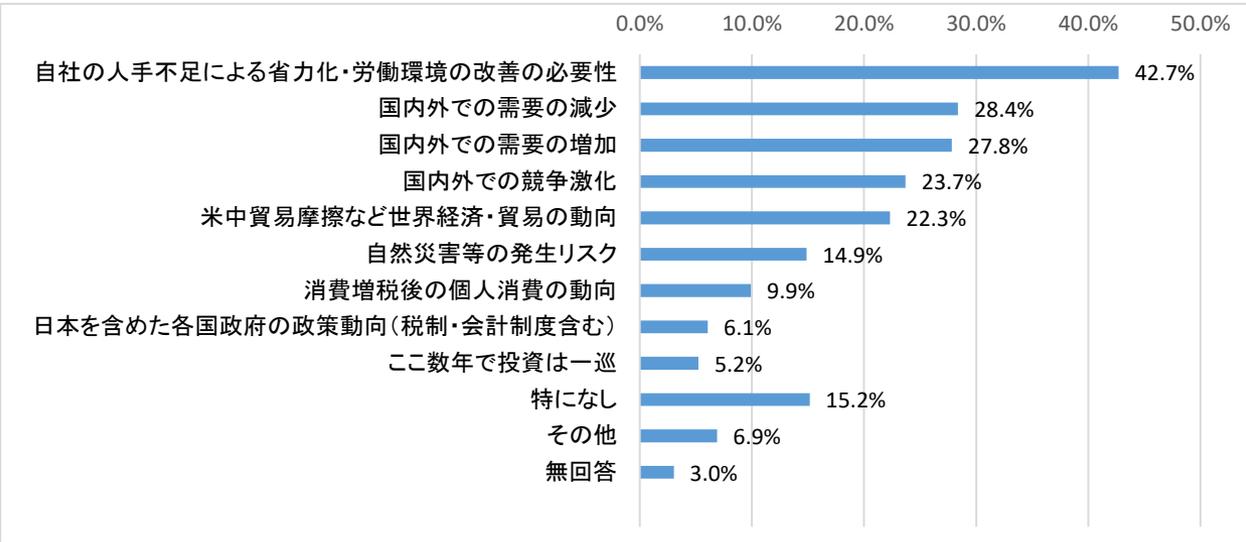
<資金繰り>

各期を通じ、大企業、中小企業ともに「ほぼ不変」が最多。

4. 設備投資計画について

(1) 来年度(2020年度)設備投資計画に影響を与えた事項(3項目内複数回答)

－「自社の人手不足による省力化・労働環境の改善の必要性」が最多－



●来年度(2020年度)の設備投資計画の予定額や規模に影響を与えた事項について尋ねたところ、「自社の人手不足による省力化・労働環境の改善の必要性」(42.7%)が最多。以下、「国内外での需要の減少」(28.4%)、「国内外での需要の増加」(27.8%)が拮抗、「国内外での競争激化」(23.7%)と続く。

●規模別では、大企業、中小企業ともに「自社の人手不足による省力化・労働環境の改善の必要性」(大企業43.1%、中小企業42.3%)が最多。大企業は「国内外での需要の増加」(34.7%)が続く一方、中小企業は「国内外での需要の減少」(29.6%)が続く。

	総計	件数	国内外での	国内外での	国内外での	米中貿易摩擦など世界	消費増税後の	自社の人手	自然災害等	日本を含めた	ここ数年で	その他	特になし	無回答
			需要の増加	需要の減少	競争激化	経済・貿易の動向	個人消費の動向	不足による省力化・労働環境の改善の必要性	の発生リスク	た各国政府の政策動向(税制・会計制度含む)	投資は一巡			
総計	363	101	103	86	81	36	155	54	22	19	25	55	11	
	—	27.8	28.4	23.7	22.3	9.9	42.7	14.9	6.1	5.2	6.9	15.2	3.0	
大企業	167	58	45	51	49	10	72	26	13	7	16	14	8	
	—	34.7	26.9	30.5	29.3	6.0	43.1	15.6	7.8	4.2	9.6	8.4	4.8	
中小企業	196	43	58	35	32	26	83	28	9	12	9	41	3	
	—	21.9	29.6	17.9	16.3	13.3	42.3	14.3	4.6	6.1	4.6	20.9	1.5	
製造業	145	58	49	44	43	11	62	19	8	11	10	11	1	
	—	40.0	33.8	30.3	29.7	7.6	42.8	13.1	5.5	7.6	6.9	7.6	0.7	
非製造業	218	43	54	42	38	25	93	35	14	8	15	44	10	
	—	19.7	24.8	19.3	17.4	11.5	42.7	16.1	6.4	3.7	6.9	20.2	4.6	

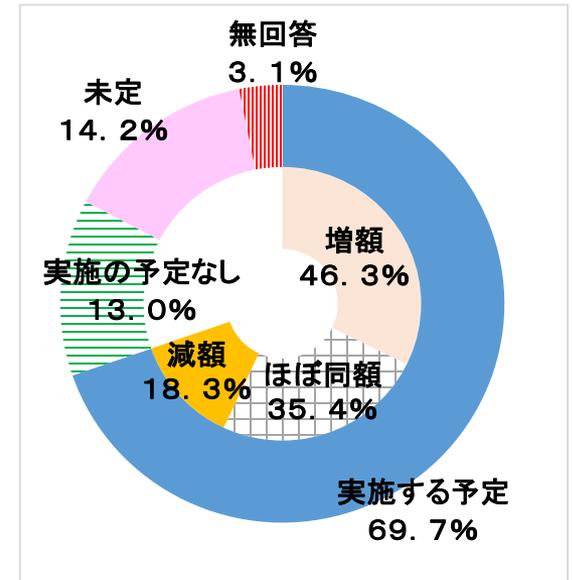
4. 設備投資計画について

(2) 来年度(2020年度)の設備投資計画(単数回答)―約7割が設備投資を予定

●来年度(2020年度)の設備投資計画の予定について尋ねたところ、約7割(69.7%)の企業が「実施予定」と回答した。実施予定の企業では、「ほぼ同額」が3割台半ば(35.4%)となるほか、昨年度調査と比べ、増額する企業の割合が減少(昨年度50.2%→今年度46.3%)し、減額する企業の割合が増加(昨年度14.1%→今年度18.3%)。

●規模別では、実施予定の企業のうち、大企業は昨年度調査と比べ、減額する企業の割合が増加(昨年度15.9%→今年度22.2%)する一方、中小企業は特に大きな変化は見られない。

●業種別では、製造業は昨年度調査と比べて設備投資を増額する企業の割合が増加(昨年度48.5%→今年度54.1%)しているものの、慎重に計画する企業の割合が増加(昨年度36.9%→今年度41.3%)。一方、非製造業は設備投資を増額する企業の割合が減少(昨年度51.4%→今年度40.1%)し、減額する企業の割合が増加(昨年度10.3%→今年度16.1%)。



【今年度調査】

	総計	実施する予定	設備投資額(対前年度比)				実施の予定なし	未定	無回答	
			増額		ほぼ同額	減額				
			積極的	慎重						
総計	353	246	114	85	87	45	46	50	11	
	構成比	100.0	69.7	46.3	34.6	35.4	18.3	13.0	14.2	3.1
大企業	165	126	49	39	49	28	5	27	7	
	構成比	100.0	76.4	38.9	31.0	38.9	22.2	3.0	16.4	4.2
中小企業	188	120	65	46	38	17	41	23	4	
	構成比	100.0	63.8	54.2	38.3	31.7	14.2	21.8	12.2	2.1
製造業	144	109	59	45	27	23	13	20	2	
	構成比	100.0	75.7	54.1	41.3	24.8	21.1	9.0	13.9	1.4
非製造業	209	137	55	40	60	22	33	30	9	
	構成比	100.0	65.6	40.1	29.2	43.8	16.1	15.8	14.4	4.3

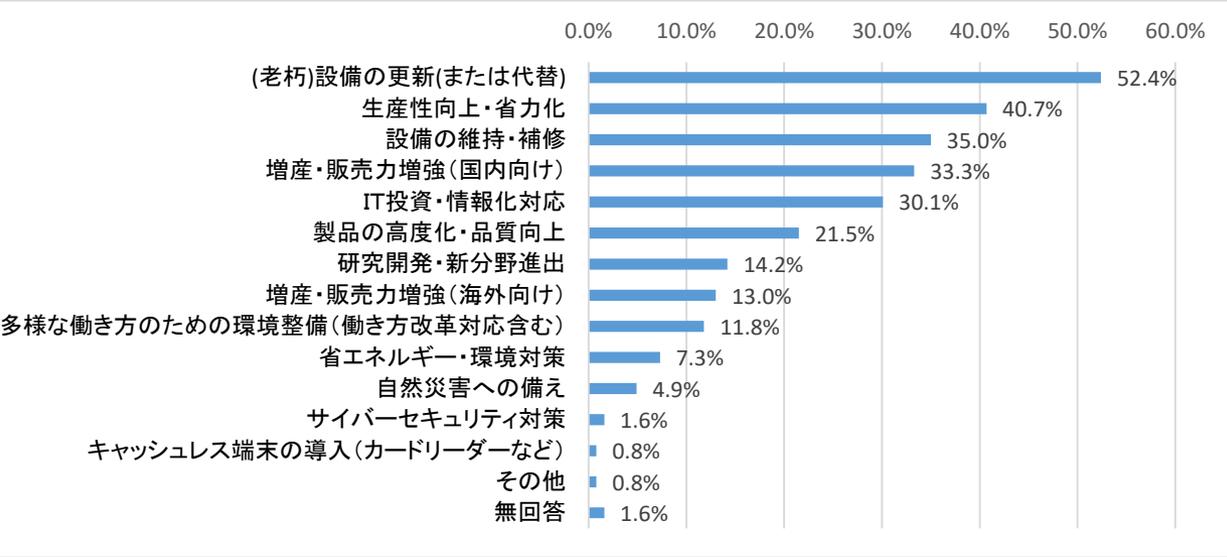
【参考:昨年度(第73回調査 2019年3月13日発表)】

	総計	実施する予定	設備投資額(対前年度比)				実施しない予定	未定	無回答	
			増額		ほぼ同額	減額				
			積極的	慎重						
総計	364	249	125	96	89	35	55	51	9	
	構成比	100.0	68.4	50.2	38.6	35.7	14.1	15.1	14.0	2.5
大企業	174	126	59	47	47	20	4	36	8	
	構成比	100.0	72.4	46.8	37.3	37.3	15.9	2.3	20.7	4.6
中小企業	190	123	66	49	42	15	51	15	1	
	構成比	100.0	64.7	53.7	39.8	34.1	12.2	26.8	7.9	0.5
製造業	144	103	50	38	33	20	18	19	4	
	構成比	100.0	71.5	48.5	36.9	32.0	19.4	12.5	13.2	2.8
非製造業	220	146	75	58	56	15	37	32	5	
	構成比	100.0	66.4	51.4	39.7	38.4	10.3	16.8	14.5	2.3

4. 設備投資計画について

(3) 設備投資を実施する目的 (3項目内複数回答)

—「設備の更新」「生産性向上・省力化」が上位—



● 設備投資を実施する予定の企業の投資目的は、「設備の更新」と回答した企業が52.4%と最も多く、「生産性向上・省力化」(40.7%)が続く。

● 業種別では、製造業は「生産性向上・省力化」(54.1%)、「設備の更新」(53.2%)が5割を超える。非製造業では「IT投資・情報化対応」(38.0%)や「多様な働き方のための環境整備(働き方改革対応含む)」(16.8%)が製造業と比較して割合が高い。

		総計	増産・販売力増強(国内向け)	増産・販売力増強(海外向け)	研究開発・新分野進出	製品の高度化・品質向上	生産性向上・省力化	IT投資・情報化対応	(老朽)設備の更新(または代替)	設備の維持・補修	サイバーセキュリティ対策	多様な働き方のための環境整備(働き方改革対応含む)	省エネルギー・環境対策	キャッシュレス端末の導入(カードリーダーなど)	自然災害への備え	その他	無回答
総計	件数	246	82	32	35	53	100	74	129	86	4	29	18	2	12	2	4
	構成比	-	33.3	13.0	14.2	21.5	40.7	30.1	52.4	35.0	1.6	11.8	7.3	0.8	4.9	0.8	1.6
大企業	件数	126	37	22	26	20	51	50	65	47	2	11	12	1	3	2	1
	構成比	-	29.4	17.5	20.6	15.9	40.5	39.7	51.6	37.3	1.6	8.7	9.5	0.8	2.4	1.6	0.8
中小企業	件数	120	45	10	9	33	49	24	64	39	2	18	6	1	9	0	3
	構成比	-	37.5	8.3	7.5	27.5	40.8	20.0	53.3	32.5	1.7	15.0	5.0	0.8	7.5	0.0	2.5
製造業	件数	109	45	20	20	35	59	22	58	33	0	6	6	0	3	1	1
	構成比	-	41.3	18.3	18.3	32.1	54.1	20.2	53.2	30.3	0.0	5.5	5.5	0.0	2.8	0.9	0.9
非製造業	件数	137	37	12	15	18	41	52	71	53	4	23	12	2	9	1	3
	構成比	-	27.0	8.8	10.9	13.1	29.9	38.0	51.8	38.7	2.9	16.8	8.8	1.5	6.6	0.7	2.2

【参考－BSI値の推移】

回数・時期	国内景気					自社業況					
	足もと			3ヵ月後	6ヵ月後	足もと			3ヵ月後	6ヵ月後	
	全体	大企業	中小企業			全体	大企業	中小企業			
1	2001年3月	▲56.4	▲57.6	▲55.3	▲33.1	▲9.8	▲21.6	▲7.6	▲34.7	▲17.7	▲0.9
2	2001年6月	▲44.2	▲42.2	▲46.2	▲23.5	6.7	▲31.7	▲26.8	▲36.4	▲6.8	9.5
3	2001年9月	▲78.6	▲81.8	▲75.3	▲58.1	▲37.7	▲44.8	▲38.6	▲51.1	▲27.9	▲21.7
4	2001年12月	▲69.8	▲72.8	▲67.0	▲59.3	▲26.8	▲38.4	▲40.7	▲36.4	▲30.9	▲17.4
5	2002年3月	▲66.1	▲63.9	▲68.0	▲33.7	▲11.5	▲37.6	▲32.6	▲42.0	▲20.1	▲3.2
6	2002年6月	▲7.0	4.5	▲17.8	6.4	31.0	▲19.9	▲12.9	▲26.3	▲2.5	15.6
7	2002年9月	▲19.0	▲10.3	▲27.9	▲4.4	2.0	▲15.8	▲4.9	▲26.8	▲5.5	▲3.1
8	2002年12月	▲39.0	▲40.5	▲37.5	▲40.5	16.1	▲7.9	▲6.0	▲9.8	▲18.8	▲10.8
9	2003年3月	▲40.3	▲40.2	▲40.3	▲26.7	▲12.8	▲16.9	0.0	▲32.3	▲19.1	▲7.2
10	2003年6月	▲36.0	▲33.2	▲38.2	▲26.1	▲5.0	▲25.1	▲23.9	▲26.1	▲10.9	4.3
11	2003年9月	6.1	17.3	▲3.9	20.8	16.8	▲5.2	6.3	▲15.5	13.2	7.8
12	2003年12月	27.1	29.7	24.6	16.6	27.5	12.3	11.3	13.1	3.5	6.6
13	2004年3月	30.7	37.1	25.5	37.0	32.9	5.5	17.5	▲4.4	8.1	13.0
14	2004年6月	40.5	51.0	31.5	34.6	35.6	6.8	16.2	▲1.1	18.3	22.3
15	2004年9月	35.0	46.2	24.5	29.3	15.0	14.0	20.7	7.9	15.2	5.7
16	2004年12月	13.5	14.5	12.4	▲9.6	4.5	7.1	12.2	2.4	4.8	4.6
17	2005年3月	▲10.0	▲5.7	▲13.4	5.5	15.7	▲3.0	10.0	▲13.6	3.2	16.5
18	2005年6月	9.2	13.2	4.9	12.9	28.2	▲1.1	3.4	▲5.8	11.0	19.9
19	2005年9月	24.0	31.3	18.1	27.6	23.0	4.1	10.9	▲1.6	18.8	16.8
20	2005年12月	47.5	53.5	41.7	38.8	36.3	16.9	26.6	7.8	20.5	13.9
21	2006年3月	40.7	46.6	35.9	46.5	39.8	14.3	17.8	11.3	15.4	19.9
22	2006年6月	41.1	53.4	29.5	39.0	30.6	7.4	16.9	▲1.6	20.0	25.1
23	2006年9月	35.3	48.1	24.3	34.5	18.7	8.4	25.2	▲6.1	22.7	14.4
24	2006年12月	30.2	40.0	22.5	15.5	15.6	20.7	26.9	15.9	13.0	12.8
25	2007年3月	20.4	31.6	13.9	29.7	24.9	7.3	14.7	3.0	16.0	20.9
26	2007年6月	15.1	27.8	6.9	19.8	22.0	▲0.2	2.7	▲2.0	15.5	24.7
27	2007年9月	3.6	15.3	▲3.4	13.5	10.2	▲1.2	5.7	▲5.4	11.6	12.1
28	2007年12月	▲15.9	▲9.5	▲19.7	▲22.1	▲10.1	3.7	4.5	3.3	▲2.0	▲0.2
29	2008年3月	▲43.9	▲39.2	▲46.6	▲35.1	▲18.8	▲15.6	▲1.4	▲24.1	▲12.9	▲2.6
30	2008年6月	▲48.6	▲49.3	▲48.2	▲44.6	▲32.4	▲20.7	▲22.6	▲23.6	▲17.5	▲6.9
31	2008年9月	▲66.2	▲64.1	▲67.6	▲55.8	▲42.2	▲27.9	▲21.1	▲32.2	▲17.7	▲17.4
32	2008年12月	▲83.1	▲87.8	▲80.1	▲78.4	▲56.9	▲41.7	▲45.0	▲39.7	▲42.4	▲33.4
33	2009年3月	▲87.9	▲90.7	▲86.1	▲65.3	▲39.2	▲63.9	▲63.8	▲63.9	▲52.6	▲36.2
34	2009年6月	▲42.2	▲24.1	▲52.5	▲19.6	8.5	▲46.5	▲39.1	▲50.7	▲23.0	▲1.3
35	2009年9月	▲16.6	2.0	▲27.6	▲5.0	1.7	▲24.4	▲10.1	▲32.9	▲11.1	▲10.2
36	2009年12月	▲16.8	▲7.1	▲23.1	▲23.6	▲5.4	▲14.2	1.0	▲23.8	▲23.6	▲16.8
37	2010年3月	▲9.9	4.7	▲18.8	▲1.4	8.6	▲19.3	▲4.3	▲28.4	▲12.2	0.2
38	2010年6月	4.5	23.4	▲7.7	5.3	18.7	▲6.5	8.3	▲16.2	▲0.2	12.9
39	2010年9月	▲17.1	▲3.8	▲25.9	▲20.2	▲17.0	▲10.6	▲0.5	▲17.2	▲6.3	▲10.0
40	2010年12月	▲18.5	▲12.5	▲22.3	▲15.9	3.7	▲9.9	▲3.5	▲13.8	▲14.4	▲0.2
41	2011年3月	5.3	11.7	1.1	6.9	9.8	▲1.6	3.4	▲4.8	1.4	5.0
42	2011年6月	▲57.1	▲58.1	▲56.5	▲13.0	17.0	▲24.4	▲26.3	▲23.4	▲9.2	10.7
43	2011年9月	▲9.5	9.7	▲23.4	2.0	5.7	▲8.0	9.2	▲20.4	8.0	2.1
44	2011年12月	▲26.4	▲22.2	▲29.8	▲17.2	0.0	▲9.4	▲3.8	▲13.7	▲10.4	2.1
45	2012年3月	▲8.5	▲0.9	▲14.7	14.3	17.2	▲12.2	▲7.3	▲16.1	1.0	10.1
46	2012年6月	▲4.9	6.3	▲14.6	▲4.7	17.4	▲8.1	▲2.9	▲12.5	5.2	19.0
47	2012年9月	▲9.9	▲0.5	▲17.6	3.2	2.8	▲5.5	3.3	▲12.5	11.7	1.1
48	2012年12月	▲40.5	▲44.0	▲37.6	▲20.0	▲3.0	▲8.4	▲7.6	▲9.0	▲12.3	▲4.6
49	2013年3月	22.0	32.3	13.0	37.7	38.0	▲1.7	9.8	▲11.6	7.9	24.5
50	2013年6月	45.8	54.5	36.6	47.4	43.6	8.2	10.3	6.1	20.5	24.9
51	2013年9月	32.8	42.8	22.7	37.3	35.3	8.0	21.3	▲5.5	22.9	16.3
52	2013年12月	47.6	58.3	38.9	47.0	▲5.6	22.8	29.9	17.0	19.3	▲4.9
53	2014年3月	50.4	59.1	42.7	▲31.3	26.9	20.2	30.2	11.3	▲18.8	16.6
54	2014年6月	▲27.6	▲31.6	▲23.8	33.4	37.6	▲18.4	▲19.5	▲17.4	14.8	23.6
55	2014年9月	17.1	35.2	1.2	27.4	17.8	4.5	18.7	▲7.7	17.8	15.1
56	2014年12月	6.4	13.0	0.4	4.5	14.2	9.4	13.1	6.1	3.9	3.0
57	2015年3月	18.2	30.7	7.5	23.8	26.2	8.2	21.1	▲2.8	4.2	16.7
58	2015年6月	21.0	32.7	10.6	25.4	28.2	▲2.4	2.3	▲6.5	16.0	22.3
59	2015年9月	10.0	18.4	2.7	16.0	13.1	4.7	15.4	▲4.3	17.0	13.0
60	2015年12月	4.9	7.0	3.1	0.0	10.0	7.5	10.2	5.2	7.3	▲0.7
61	2016年3月	▲28.1	▲23.9	▲31.9	▲7.8	2.1	▲2.8	1.0	▲6.2	4.3	8.4
62	2016年6月	▲18.6	▲12.8	▲23.7	▲6.1	5.2	▲10.9	▲14.9	▲7.5	4.5	15.1
63	2016年9月	▲13.6	▲6.9	▲19.3	2.0	1.6	▲3.8	5.5	▲11.4	7.0	5.4
64	2016年12月	4.8	6.7	3.0	1.0	3.6	6.3	10.4	2.5	5.1	▲1.3
65	2017年3月	8.6	18.4	0.0	13.8	15.4	3.8	16.6	▲7.1	6.5	15.5
66	2017年6月	14.0	23.9	5.2	15.5	22.1	5.0	5.9	4.2	12.1	19.7
67	2017年9月	18.1	24.5	12.8	22.0	16.3	8.9	18.4	0.9	20.7	13.5
68	2017年12月	40.7	42.0	39.5	25.7	21.3	22.3	26.5	18.5	18.1	5.3
69	2018年3月	19.5	23.8	15.4	21.6	21.1	12.2	24.3	0.5	7.0	13.1
70	2018年6月	18.5	20.4	16.7	23.2	22.6	2.3	▲2.7	6.7	18.7	21.9
71	2018年9月	12.3	13.6	11.3	18.0	12.9	5.9	5.9	5.9	17.3	11.4
72	2018年12月	16.2	15.9	16.5	1.9	12.1	13.3	11.7	14.9	9.9	2.7
73	2019年3月	▲5.5	▲0.6	▲10.0	3.9	11.5	2.2	6.4	▲1.6	▲3.4	9.0
74	2019年6月	▲20.7	▲16.2	▲24.9	▲10.7	▲25.2	▲8.8	▲13.0	▲5.0	7.7	▲5.5
75	2019年9月	▲15.4	▲12.4	▲18.4	▲33.4	▲15.6	3.0	3.3	2.7	▲1.9	3.0
76	2019年12月	▲27.9	▲27.5	▲28.4	▲8.3	▲3.3	▲8.9	▲4.2	▲12.9	2.8	▲5.3
77	2020年3月	▲54.0	▲56.9	▲51.5	▲32.4	1.1	▲24.1	▲23.0	▲25.0	▲21.8	▲2.8

国内景気判断と自社業況判断の推移

